

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 番匠 克二

本研究は、国立公園における自然資源の保全管理施策の重要性に着目し、古くからさまざまな保全上の問題が顕在化し、それに対する保全対策が早い時期からとられてきた日光国立公園の戦場ヶ原湿原を対象として、その保全意識と保全対策の変遷を明らかにしようとしたものである。

第1章では、本研究の背景、目的及び方法をまとめている。大きくは戦場ヶ原湿原での保全管理の背景や実態を明らかにすること、具体的には、①保全意識の発現とその変化を示すことにより保全意識の変遷を明らかにすること、②実施されたさまざまな保全対策やその考え方の変遷を明らかにすること、③保全対策の中で現在最も重要なシカ対策の変遷を明らかにすること、を本研究の目的としている。これは、各地で行われている自然資源の保全対策を適切に進めるための知見を提供する観点からも重要な課題であるといえる。

第2章では、戦場ヶ原湿原における明治期から昭和期までの保全意識の変遷を明らかにしている。明治期に植物学者によりその重要性が認められ、大正期には自然保護論が述べられるようになっていたこと、その意識が昭和期に入って国立公園行政へと引き継がれ、戦後復興と観光開発の影響を受けながらも1957(昭和32)年に特別保護地区の指定がなされたが、これは計画として指定しただけに留まった消極的な保全意識であったといえることを指摘している。そして、1965(昭和40)年頃からは、保全のための調査や対策を実施するという積極的な保全意識が国立公園行政において顕在化し、それが国立公園行政以外の者にも波及して保全意識が広がっていったと考察している。本章では、専門家の指摘から保全意識が生まれ、その保全意識が積極的なものとなって地方行政等に波及し、幅広い保全対策の実施につながるプロセスを明らかにしており、評価できる。

第3章では、1970年代から実施された保全対策を整理し、時代区分を行って変遷を追っている。わかりやすく着手しやすい対策が行われた1970年代を対策着手期、さまざまな調査が行われた1980年代を総合対策準備期、多くのセクターによりさまざまな対策が実施された1990年代を総合対策期、シカ対策を重点的に実施した2000年代をシカ対策期と整理し、総合対策期におこなわれたさまざまな対策がシカ対策期では不十分になったことを明らかにしている。また、湿原の現状認識が1980年頃に変化していること、人為により復元するとしていた対策の基本方針が近年では自然回復に委ねるとされるなど考え方が変わってきていることを明らかにしている。本章で行われている自然資源保全の行政施策のさまざまな考え方や内容とその変遷の分析は類例がなく評価できる。

第4章では、近年の最重要保全対策であるシカ対策について、実施された対策や調査を整理し、2001年度のシカ侵入防止柵の設置以降、湿原の回復状況を調査しているだけだったものが、2005年度からは追加的なシカ対策やそのための調査が実施され、対策を拡充す

る方向へ大きく考え方が変化したことを明らかにしている。また、こうした考え方の変化により実現した対策について、最も重要な開放部における3種類の対策と開放部対策を含めた追加的な対策による効果を各種主体が実施した調査のデータを用いて整理し、2005年度に対策についての考え方を大きく変えたことが効果につながったことを明らかにしたうえで、対策と調査とを連携させ、工夫を重ねて対策を充実させていくことが重要であることを考察している。本章の知見は、現在全国のシカ対策のみならず保全施策全体を適切に進めていくために必要な視点を提供している。

第5章では、結果をまとめるとともに、戦場ヶ原湿原の保全対策の事例をもとに戦場ヶ原湿原の今後の保全管理や他の自然資源の保全管理にあたって重要な観点について考察している。

以上、本研究は、戦場ヶ原湿原における保全意識と保全対策について明らかにするとともに、国立公園をはじめとする貴重な自然を有する地域における自然資源の保全管理施策に参考となる知見が取りまとめられたものである。本研究で得られた成果は、戦場ヶ原湿原の保全管理のための重要な知見となるだけでなく、各地の自然資源の保全管理に対して重要な知見を与えるものと考えられ、学術上の価値があるのみならず、政策上の貢献も期待できるものである。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。